

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

① 経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、海外におきましては、アジア経済が比較的堅調に推移した一方で、米国経済は、昨年秋以降、株価の低迷や中東情勢の緊迫化などから徐々に減速し、欧州経済も低調に推移しました。わが国におきましては、年度前半に輸出が増加したものの国内需要は伸び悩み、年度末にかけては輸出も減速するなど、先行き不透明感が強まりました。国内経済のデフレ圧力が続く中、企業再編やリストラの動きが加速し、過剰債務を抱える企業を中心に再生に向けた取組みが一段と拡がりました。

金融市場におきましては、日本銀行が金融緩和措置を継続する中、短期市場金利は低水準が続き、長期市場金利は低下基調となりました。株価は前年度末の水準から大幅に下落し、地価も総じて下落傾向が続きました。

こうした中、金融界におきましては、昨年10月に金融庁から公表された「金融再生プログラム」に基づき、不良債権問題の正常化や、より強固な金融システムの構築を目指した取組みが進められました。具体的には、金融監督の厳格化及び公的資金注に行に対する優先株の転換権行使基準の明確化が図られたほか、資産査定により一層の厳格化に向け、引当に関するディスカウント・キャッシュ・フロー法の採用等が実施されました。また、株式会社整理回収機構の企業再生機能の強化、株式会社産業再生機構の創設をはじめとする企業再生の促進に向けた新たな枠組みも整備されました。

② 経営戦略

平成13年4月にスタートした旧株式会社三井住友銀行は、統合効果を迅速に実現すべく合併方式を選択し、システム統合をはじめとする各分野における経営統合、粗利益増強・経費削減の両面における合併効果の早期実現、主要なビジネスラインにおける業務改革の推進などにおいて想定以上の成果を上げ、合併の第一ステージを順調に終えることができました。

そこで、期中においてさらに、合併の第二ステージとしてグループ収益力の飛躍的な向上と財務体質の強化に取り組むため「グループ経営改革」へ歩を進めることとしました。具体的には持株会社を核としたコーポレートガバナンス体制や経営システム等の整備による「最適グループ経営の実現」と、企業戦略の明確化と経営の自立性強化等による「戦略事業の抜本的強化」の2点を主眼とする「グループ経営改革」のために、昨年12月2日に株式移転により旧株式会社三井住友銀行の持株会社として株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立し、旧株式会社三井住友銀行はその100%子会社となりました。

さらに、ともに株式会社三井住友フィナンシャルグループの傘下の銀行である、旧株式会社三井住友銀行と旧株式会社わかしお銀行は、スモールビジネス及び個人向け金融機能の強化と有価証券含み損の処理による財務基盤の強化を目的に、本年3月17日をもって合併し、新商号を株式会社三井住友銀行といたしました。

平成14年度は、15年度以降の業績回復を確実なものとし、財務リスクを大幅に圧縮するため、保有株式、不良債権に係る財務リスクを大幅に圧縮すべくバランスシートのクリーンアップを進めるとともに、資本増強を通じて、財務基盤・リスク対応力を一層強化しました。保有株式については、価格変動リスクを削減するために1兆円を超える売切りを実施するとともに、旧株式会

社三井住友銀行と旧株式会社わかしお銀行の合併に伴う合併差益を活用して含み損の処理を行いました。不良債権処理については、問題企業の再生・最終処理を集中して行う戦略金融部門を新設したほか、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえて、不良債権処理への備えを強化しました。また、不透明な環境下、一層のストレスシナリオにも十分対応し得るバッファを確保しバランスシートのクリーンアップを更に進めるべく、資本増強を実施いたしました。

平成15年度は、業績回復に向け、強化された財務基盤をベースに、高い収益力を一層向上させ、コストコントロール能力を更に高めながら、バランスシートのクリーンアップを昨年度以上に加速させていく所存です。

③ 営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。なお、以下の増減の基準となります前連結会計年度の計数は旧株式会社三井住友銀行の平成14年3月期の計数であります。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比1兆9,899億円減少して62兆9,960億円となり、譲渡性預金は同1兆7,730億円減少して4兆8,890億円となりました。

一方、貸出金は、同2兆4,259億円減少し、61兆2,196億円となりました。

総資産は、同5兆6,103億円減少し、102兆3,946億円となりました。

損益につきましては、当連結会計年度は、引続き経営全般にわたる効率化と経営体質の強化に努めてきたことに加え、経費構造の改善にも積極的に取り組み、業務改革により収益力の強化を図ってきました。一方で、株価低迷による株式関係損益の悪化等に加え、引続き不良債権処理を進めたことなどから、経常損失は4,675億円、特別損益等を勘案した当期純損失は4,293億円となりました。なお、経常収益は前連結会計年度対比6.1%減の3兆5,499億円、経常費用は同7.9%減の4兆174億円となっております。

純資産額につきましては、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを通じて5,703億円の資本調達を実施いたしましたが、グループ再編に際し、三井住友カード株式会社・三井住友銀リース株式会社等の管理営業を株式会社三井住友フィナンシャルグループ宛に分割したこと、株価低迷に伴い保有有価証券の時価が下落したこと、及び当期純損失を計上したこと等の結果、前連結会計年度末対比7,700億円減少し、2兆1,425億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が95(前連結会計年度比+2)％、リース業が0(同△1)％、その他事業5(同△1)％、同経常収益シェアが、銀行業が69(前連結会計年度比△1)％、リース業が17(同+3)％、その他事業14(同△2)％となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90(前連結会計年度比+3)％、米州が6(同△1)％、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同△1)％、2(同△1)％、同経常収益シェアは、日本が84(前連結会計年度比+10)％、米州が6(同△5)％、欧州、アジア・オセアニアは、各々6(同△2)％、4(同△3)％となりました。

連結自己資本比率は10.38％となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が+5兆4,901億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が△4兆6,222億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が△925億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆8,959億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

(増減の基準となります前連結会計年度の旧株式会社三井住友銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。)

① 事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比498億円の減益となる1兆4,001億円、役務取引等収支は同304億円の増益となる3,499億円、特定取引収支は同763億円の増益となる2,057億円、その他業務収支は同469億円の増益となる2,258億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比2,613億円の減益となる1兆3,052億円、役務取引等収支は同326億円の増益となる2,306億円、特定取引収支は同738億円の増益となる1,967億円、その他業務収支は同426億円の増益となる1,452億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比33億円の増益となる△151億円、役務取引等収支は同9億円の増益となる18億円、その他業務収支は同113億円の増益となる677億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比150億円の減益となる1,157億円、役務取引等収支は同31億円の減益となる1,206億円、特定取引収支は同31億円の増益となる96億円、その他業務収支は同226億円の減益となる747億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 2,303,508	旧株式会社わかしお銀行 10,873	226,528	△364,224	2,176,685
	当連結会計年度	1,742,990	9,401	170,742	△105,607	1,817,526
資 金 調 達 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 736,953	旧株式会社わかしお銀行 29,408	95,713	△135,402	726,673
	当連結会計年度	437,750	24,592	55,018	△100,004	417,356
資 金 運 用 収 支	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,566,554	旧株式会社わかしお銀行 △18,534	130,814	△228,821	1,450,012
	当連結会計年度	1,305,240	△15,190	115,723	△5,602	1,400,170
信 託 報 酬	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 7	旧株式会社わかしお銀行 —	—	—	7
	当連結会計年度	7	—	—	—	7
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 268,997	旧株式会社わかしお銀行 941	132,631	△15,289	387,280
	当連結会計年度	308,793	1,886	129,820	△16,265	424,235
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 70,963	旧株式会社わかしお銀行 7	8,864	△12,087	67,747
	当連結会計年度	78,132	0	9,156	△13,032	74,257
役 務 取 引 等 収 支	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 198,033	旧株式会社わかしお銀行 933	123,766	△3,201	319,532
	当連結会計年度	230,660	1,885	120,664	△3,232	349,977
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 123,017	旧株式会社わかしお銀行 —	6,762	△329	129,450
	当連結会計年度	197,439	—	10,090	△1,032	206,496
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 125	旧株式会社わかしお銀行 —	221	△329	17
	当連結会計年度	725	—	444	△444	725
特 定 取 引 収 支	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 122,892	旧株式会社わかしお銀行 —	6,540	—	129,432
	当連結会計年度	196,713	—	9,645	△588	205,770
そ の 他 業 務 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 166,372	旧株式会社わかしお銀行 574,310	192,997	△88,097	845,583
	当連結会計年度	208,502	636,085	179,328	△76,879	947,036
そ の 他 業 務 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 63,763	旧株式会社わかしお銀行 517,845	95,537	△10,494	666,651
	当連結会計年度	63,208	568,301	104,533	△14,849	721,193
そ の 他 業 務 収 支	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 102,609	旧株式会社わかしお銀行 56,465	97,459	△77,603	178,932
	当連結会計年度	145,294	67,783	74,794	△62,029	225,842

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
 - (2) リース業……………リース業
 - (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行228百万円、当連結会計年度48百万円）を資金調達費用から控除して表示しております。
4. セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 事業の種類別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆 9,825 億円減少して 92 兆 4,710 億円、利回りは同 0.29% 低下して 1.97% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2,009 億円減少して 92 兆 2,172 億円、利回りは同 0.34% 低下して 0.45% となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆 5,468 億円減少して 91 兆 5,699 億円、利回りは同 0.52% 低下して 1.90% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 313 億円増加して 91 兆 5,027 億円、利回りは同 0.33% 低下して 0.48% となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 105 億円増加して 1,313 億円、利回りは同 1.84% 低下して 7.16% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 118 億円減少して 1 兆 3,853 億円、利回りは同 0.32% 低下して 1.78% となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆 394 億円減少して 4 兆 3,374 億円、利回りは同 0.27% 低下して 3.94% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 9,029 億円減少して 2 兆 8,042 億円、利回りは同 0.62% 低下して 1.96% となりました。

ア. 銀行業

(金額単位 百万円)

種 別		年 度 別	平 均 残 高	利 息	(金額単位: 百万円)	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	95,116,727	2,303,508		2.42%
	当連結会計年度		91,569,901	1,742,990		1.90
うち 貸 出 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	64,317,001	1,359,665		2.11
	当連結会計年度		62,588,570	1,187,972		1.90
うち 有 価 証 券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	23,357,714	513,710		2.20
	当連結会計年度		23,084,404	265,660		1.15
うち コールローン 及 び 買 入 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	412,275	4,706		1.14
	当連結会計年度		734,704	3,745		0.51
うち 買 現 先 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	1,276,857	1,954		0.15
	当連結会計年度		183,211	587		0.32
うち 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行				
	当連結会計年度		1,254,675	225		0.02
うち 預 け 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	4,492,821	183,921		4.09
	当連結会計年度		1,814,145	33,761		1.86
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	91,471,415	736,953		0.81
	当連結会計年度		91,502,743	437,750		0.48
うち 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	62,101,358	339,192		0.55
	当連結会計年度		62,635,425	156,486		0.25
うち 譲 渡 性 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	10,262,920	15,492		0.15
	当連結会計年度		5,943,082	7,578		0.13
うち コールマネー 及 び 売 渡 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	9,542,187	10,140		0.11
	当連結会計年度		10,334,347	3,717		0.04
うち 売 現 先 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	2,807,433	19,171		0.68
	当連結会計年度		2,081,873	17,348		0.83
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行				
	当連結会計年度		3,853,983	28,830		0.75
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	815,664	1,326		0.16
	当連結会計年度		103,675	82		0.08
うち 借 用 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	3,744,479	138,429		3.70
	当連結会計年度		3,128,673	108,326		3.46
うち 社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 旧株式会社わかしお銀行	1,858,619	31,152		1.68
	当連結会計年度		2,453,792	41,875		1.71

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
 - (2) リース業……………リース業
 - (3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行779,665百万円、当連結会計年度828,475百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行69,548百万円、当連結会計年度43,767百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行69,548百万円、当連結会計年度43,767百万円)及び利息(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行228百万円、当連結会計年度48百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ. リース業

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	120,827	10,873	9.00%	
		旧株式会社わかしお銀行				
	当連結会計年度		131,369	9,401	7.16	
	うち 貸 出 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	83,297	6,093	7.32
		旧株式会社わかしお銀行				
	当連結会計年度		73,104	4,951	6.77	
	うち 有価証券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	24,057	4,450	18.50
		旧株式会社わかしお銀行				
	当連結会計年度		27,794	4,211	15.15	
	うち コールローン 及 び 買 入 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—
		旧株式会社わかしお銀行				
	当連結会計年度		—	—	—	
うち 買現先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		—	—	—		
うち 債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行				
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		—	—	—		
うち 預 け 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	13,472	321	2.39	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		27,388	212	0.77		
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,397,210	29,408	2.10	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		1,385,398	24,592	1.78		
うち 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		—	—	—		
うち 譲渡性預金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		—	—	—		
うち コールマネー 及 び 売 渡 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		—	—	—		
うち 売現先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		—	—	—		
うち 債券貸借 取引受入担保金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行				
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		—	—	—		
うち コマ ー シャル・ペーパー	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	105,798	157	0.15	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		108,154	233	0.22		
うち 借 用 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,141,768	20,363	1.78	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		1,156,911	16,092	1.39		
うち 社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	149,071	1,762	1.18	
	旧株式会社わかしお銀行					
当連結会計年度		120,329	1,425	1.18		

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行3,935百万円、当連結会計年度2,722百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ. そ の 他 事 業

(金額単位 百万円)

(金額単位：百万円)					
種 類	年 度 別		平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	5,376,897	226,528	4.21%
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		4,337,442	170,742	3.94
うち 貸 出 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	3,950,566	172,741	4.37
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		3,425,926	153,810	4.49
うち 有 価 証 券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	584,491	29,764	5.09
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		305,123	5,161	1.69
うち コールローン 及 び 買 入 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	18,047	685	3.80
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		13,638	438	3.21
うち 買現先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	275,087	8,470	3.08
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		68,561	1,125	1.64
うち 債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行			
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		—	—	—
うち 預 け 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	332,093	10,326	3.11
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		341,858	4,831	1.41
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	3,707,254	95,713	2.58
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		2,804,258	55,018	1.96
うち 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		—	—	—
うち 譲渡性預金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		—	—	—
うち コールマネー 及 び 売 渡 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	5,377	441	8.21
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		500	12	2.49
うち 売現先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	374,803	12,093	3.23
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		69,219	1,200	1.73
うち 債券貸借 取引受入担保金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行			
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		—	—	—
うち コ マ ー シャル・ペーパー	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	42,661	112	0.26
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		60,571	69	0.12
うち 借 用 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,777,948	23,187	1.30
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		1,548,473	13,104	0.85
うち 社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,506,392	54,047	3.59
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		1,125,495	32,907	2.92

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行17,742百万円、当連結会計年度29,955百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行1百万円、当連結会計年度1百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行1百万円、当連結会計年度1百万円)及び利息(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行0百万円、当連結会計年度0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

エ. 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別		平 均 残 高			利 息			利回り
			小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	100,614,452	△4,160,845	96,453,607	2,540,909	△364,224	2,176,685	2.26%
		旧株式会社わかしお銀行			429,920			11,541	2.68
	当連結会計年度		96,038,713	△3,567,631	92,471,081	1,923,134	△105,607	1,817,526	1.97
うち 貸出金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	68,350,866	△3,753,665	64,597,200	1,538,500	△117,550	1,420,950	2.20
		旧株式会社わかしお銀行			368,299			10,767	2.92
	当連結会計年度		66,087,601	△3,118,632	62,968,968	1,346,734	△84,593	1,262,140	2.00
うち 有価証券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	23,966,263	△5,782	23,960,480	547,925	△229,416	318,508	1.33
		旧株式会社わかしお銀行			57,716			726	1.26
	当連結会計年度		23,417,321	△733	23,416,587	275,033	△6,192	268,840	1.15
うち コールローン 及び買入手形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	430,322	△2,409	427,913	5,392	△202	5,189	1.21
		旧株式会社わかしお銀行			1,351			11	0.85
	当連結会計年度		748,342	△203	748,139	4,183	△4	4,179	0.56
うち 買戻先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,551,945	△64,295	1,487,650	10,425	△2,025	8,399	0.56
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		251,773	△29,877	221,896	1,713	△361	1,352	0.61
うち 債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行							
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		1,254,675	—	1,254,675	225	—	225	0.02
うち 預け金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	4,838,386	△333,255	4,505,131	194,569	△7,677	186,892	4.15
		旧株式会社わかしお銀行			2,367			0	0.02
	当連結会計年度		2,183,392	△413,831	1,769,561	38,805	△4,045	34,759	1.96
資金調達勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	96,575,880	△4,157,696	92,418,184	862,075	△135,402	726,673	0.79
		旧株式会社わかしお銀行			425,605			1,014	0.24
	当連結会計年度		95,692,401	△3,475,198	92,217,203	517,361	△100,004	417,356	0.45
うち 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	62,101,358	△338,969	61,762,389	339,192	△7,521	331,670	0.54
		旧株式会社わかしお銀行			423,507			937	0.22
	当連結会計年度		62,635,425	△348,801	62,286,624	156,486	△4,121	152,364	0.24
うち 譲渡性預金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	10,262,920	△24,751	10,238,168	15,492	△85	15,406	0.15
		旧株式会社わかしお銀行			1,892			2	0.16
	当連結会計年度		5,943,082	△2,961	5,940,120	7,578	△0	7,578	0.13
うち コールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	9,547,565	△1,975	9,545,589	10,581	△202	10,378	0.11
		旧株式会社わかしお銀行			60			0	0.66
	当連結会計年度		10,334,847	△145	10,334,702	3,730	△5	3,724	0.04
うち 売戻先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	3,182,236	△72,951	3,109,284	31,264	△2,025	29,238	0.94
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		2,151,092	△55,154	2,095,938	18,549	△363	18,185	0.87
うち 債券貸借 取引受入担保金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行							
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		3,853,983	—	3,853,983	28,830	—	28,830	0.75
うち コマー シャル・ペーパー	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	964,124	△1,463	962,661	1,596	△6	1,590	0.17
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		272,401	△4,349	268,052	385	△4	380	0.14
うち 借入金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	6,664,196	△3,709,594	2,954,602	181,980	△117,960	64,020	2.17
		旧株式会社わかしお銀行			0			0	0.10
	当連結会計年度		5,834,058	△3,059,832	2,774,225	137,524	△85,144	52,380	1.89
うち 社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	3,514,083	△7,708	3,506,374	86,962	△182	86,779	2.47
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		3,699,617	△3,448	3,696,169	76,208	△6	76,202	2.06

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
3. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行766,910百万円、旧株式会社わかしお銀行12,765百万円、当連結会計年度836,686百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行69,549百万円、当連結会計年度43,769百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行69,549百万円、当連結会計年度43,769百万円)及び利息(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行228百万円、当連結会計年度48百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

③ 事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比369億円増加して4,242億円、一方役務取引等費用は同65億円増加して742億円となったことから、役務取引等収支は同304億円の増益となる3,499億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比397億円増加して3,087億円、一方役務取引等費用は同71億円増加して781億円となったことから、役務取引等収支は同326億円の増益となる2,306億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比9億円増加して18億円となったことから、役務取引等収支は同9億円増益の18億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比28億円減少して1,298億円、一方役務取引等費用は同2億円増加して91億円となったことから、役務取引等収支は同31億円の減益となる1,266億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額(△)	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 268,997	941	132,631	△15,289	387,280
		旧株式会社わかしお銀行				878
	当連結会計年度	308,793	1,886	129,820	△16,265	424,235
うち 預 金・ 貸 出 業 務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 31,249	—	452	△1,355	30,346
		旧株式会社わかしお銀行				135
	当連結会計年度	31,574	—	184	△1,961	29,797
うち 為 替 業 務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 105,941	—	—	△1,114	104,827
		旧株式会社わかしお銀行				440
	当連結会計年度	114,513	—	—	△1,116	113,396
うち 証 券 関 連 業 務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 14,046	—	10,379	△125	24,299
		旧株式会社わかしお銀行				13
	当連結会計年度	23,812	—	7,153	△143	30,822
うち 代 理 業 務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 16,002	—	163	△65	16,100
		旧株式会社わかしお銀行				234
	当連結会計年度	15,092	—	233	△1	15,325
うち 保護預り・ 貸 金 庫 業 務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 6,080	—	—	△0	6,080
		旧株式会社わかしお銀行				35
	当連結会計年度	4,979	—	—	△0	4,978
うち 保 証 業 務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 22,733	3	13,459	△10,028	26,167
		旧株式会社わかしお銀行				18
	当連結会計年度	24,390	3	14,780	△10,711	28,462
うち クレジット カード関連業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 —	—	85,015	△166	84,849
		旧株式会社わかしお銀行				
	当連結会計年度	—	—	86,364	△219	86,145
役務取引等費用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 70,963	7	8,864	△12,087	67,747
		旧株式会社わかしお銀行				583
	当連結会計年度	78,132	0	9,156	△13,032	74,257
うち 為 替 業 務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 21,057	1	—	△5	21,052
		旧株式会社わかしお銀行				94
	当連結会計年度	21,797	0	—	△9	21,789

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 事業の種類別特定取引の状況

ア. 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比770億円増加して2,064億円、一方特定取引費用は同7億円増加して7億円となったことから、特定取引収支は同763億円の増益となる2,057億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比744億円増加して1,974億円、一方特定取引費用は同6億円増加して7億円となったことから、特定取引収支は同738億円の増益となる1,967億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比33億円増加して100億円、一方特定取引費用は同2億円増加して4億円となったことから、特定取引収支は同31億円の増益となる96億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	(金額単位 百万円)	相殺消去額(△)	合 計
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	123,017	—	6,762	△329	129,450		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		197,439	—	10,090	△1,032	206,496		
うち 商 品 有 価 証 券 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	0	—	6,761	△107	6,654		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		1,697	—	7,492	—	9,190		
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—	—		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		—	—	—	—	—		
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	121,973	—	—	△221	121,752		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		194,915	—	2,597	△588	196,924		
うち その他の 特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,042	—	0	—	1,043		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		826	—	—	△444	381		
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	125	—	221	△329	17		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		725	—	444	△444	725		
うち 商 品 有 価 証 券 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	107	—	—	△107	—		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		—	—	—	—	—		
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	17	—	—	—	17		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		725	—	—	—	725		
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	221	△221	—		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		—	—	—	—	—		
うち その他の 特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—	—		
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		—	—	444	△444	—		

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ. 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆2,172億円増加して 4 兆 4,953億円、特定取引負債残高は同5,198億円増加して 2 兆8,513億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆3,528億円増加して 4 兆605億円、特定取引負債残高は同6,555億円増加して 2 兆 4,557億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,283億円減少して4,573億円、特定取引負債残高は同1,312億円減少して4,153億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	相殺消去額(△)	合 計
特 定 取 引 資 産	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	2,707,705	—	585,668	△15,267	3,278,105
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		4,060,562	—	457,358	△22,524	4,495,396
うち 商品有価証券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	10,359	—	112,449	—	122,808
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		143,899	—	81,711	—	225,610
うち 商品有価証券派生商品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	91	—	—	—	91
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		81	—	—	—	81
うち 特定取引有価証券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—	—
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		—	—	—	—	—
うち 特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	12	—	—	—	12
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		121	—	—	—	121
うち 特定金融派生商品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,833,487	—	473,218	△15,267	2,291,438
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		2,707,880	—	375,447	△22,524	3,060,803
うち その他の特定取引資産	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	863,755	—	—	—	863,755
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		1,208,579	—	199	—	1,208,779
特 定 取 引 負 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,800,160	—	546,613	△15,274	2,331,500
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		2,455,730	—	415,366	△19,705	2,851,391
うち 売付商品債券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	12,811	—	12,811
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		3,267	—	6,538	—	9,806
うち 商品有価証券派生商品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	79	—	—	—	79
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		76	—	1	—	78
うち 特定取引売付債券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—	—
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		—	—	—	—	—
うち 特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	0	—	—	—	0
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		423	—	—	—	423
うち 特定金融派生商品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,800,080	—	533,802	△15,274	2,318,608
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		2,451,962	—	408,372	△19,705	2,840,629
うち その他の特定取引負債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—	—
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		—	—	454	—	454

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 事業の種類別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	37,403,038	—	—	37,403,038
			旧株式会社わかしお銀行				153,139
		当連結会計年度		37,546,221	—	—	37,546,221
	定 期 性 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	23,472,643	—	—	23,472,643
			旧株式会社わかしお銀行				302,740
		当連結会計年度		21,181,667	—	—	21,181,667
	そ の 他	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	4,110,293	—	—	4,110,293
			旧株式会社わかしお銀行				3,986
		当連結会計年度		4,268,116	—	—	4,268,116
	合 計	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	64,985,976	—	—	64,985,976
			旧株式会社わかしお銀行				459,865
		当連結会計年度		62,996,004	—	—	62,996,004
譲 渡 性 預 金		前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	6,662,097	—	—	6,662,097
			旧株式会社わかしお銀行				8,500
		当連結会計年度		4,889,017	—	—	4,889,017
総 合 計		前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	71,648,073	—	—	71,648,073
			旧株式会社わかしお銀行				468,365
		当連結会計年度		67,885,022	—	—	67,885,022

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 事業の種類別貸出金残高の状況

ア. 業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位 百万円)

業 種 別		平成14年 3月31日現在					平成15年 3月31日現在				
		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計	構 成 比	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計	構 成 比
国 内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	旧株式会社 三井住友銀行	56,576,780	8,406	1,189,778	57,774,965	100.00 %					
	旧株式会社 わかしお銀行				373,951	100.00					
製 造 業	旧株式会社 三井住友銀行	7,805,251	1,437	40,926	7,847,614	13.58					
	旧株式会社 わかしお銀行				38,919	10.41					
農 業、林 業、 漁 業 及 び 鉱 業	旧株式会社 三井住友銀行	202,553	7	1,616	204,176	0.36					
	旧株式会社 わかしお銀行				87	0.02					
建 設 業	旧株式会社 三井住友銀行	3,110,337	237	37,466	3,148,042	5.45					
	旧株式会社 わかしお銀行				30,171	8.07					
運 輸、通 信 その他公益事業	旧株式会社 三井住友銀行	2,927,024	0	21,076	2,948,100	5.10					
	旧株式会社 わかしお銀行				10,911	2.92					
卸 売・小 売 業 及 び 飲 食 店	旧株式会社 三井住友銀行	7,591,097	1,496	80,106	7,672,699	13.28					
	旧株式会社 わかしお銀行				48,718	13.03					
金 融・保 険 業	旧株式会社 三井住友銀行	4,249,094	135	8,680	4,257,910	7.37					
	旧株式会社 わかしお銀行				24,638	6.59					
不 動 産 業	旧株式会社 三井住友銀行	9,039,823	69	361,326	9,401,219	16.27					
	旧株式会社 わかしお銀行				63,184	16.90					
サ ー ビ ス 業	旧株式会社 三井住友銀行	6,612,662	2,880	370,401	6,985,944	12.09					
	旧株式会社 わかしお銀行				44,949	12.02					
地 方 公 共 団 体	旧株式会社 三井住友銀行	404,645	215	—	404,860	0.70					
	旧株式会社 わかしお銀行				58	0.01					
そ の 他	旧株式会社 三井住友銀行	14,634,291	1,926	268,178	14,904,395	25.80					
	旧株式会社 わかしお銀行				112,314	30.03					

(金額単位 百万円)

業 種 別		平成14年 3月31日現在					平成15年 3月31日現在				
		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計	構 成 比	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計	構 成 比
国 内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	旧株式会社 三井住友銀行						55,809,140	—	760,808	56,569,948	100.00
	旧株式会社 わかしお銀行										
製 造 業	旧株式会社 三井住友銀行						6,290,543	—	30,908	6,321,452	11.17
	旧株式会社 わかしお銀行										
農 業、林 業、 漁 業 及 び 鉱 業	旧株式会社 三井住友銀行						206,372	—	1,142	207,514	0.37
	旧株式会社 わかしお銀行										
建 設 業	旧株式会社 三井住友銀行						2,613,007	—	17,110	2,630,118	4.65
	旧株式会社 わかしお銀行										
運 輸、情 報 通信、公益事業	旧株式会社 三井住友銀行						3,064,154	—	12,141	3,076,295	5.44
	旧株式会社 わかしお銀行										
卸 売・小 売 業	旧株式会社 三井住友銀行						6,177,446	—	58,449	6,235,896	11.02
	旧株式会社 わかしお銀行										
金 融・保 険 業	旧株式会社 三井住友銀行						4,532,302	—	11,625	4,543,927	8.03
	旧株式会社 わかしお銀行										
不 動 産 業	旧株式会社 三井住友銀行						8,718,472	—	296,893	9,015,365	15.94
	旧株式会社 わかしお銀行										
各種サービス業	旧株式会社 三井住友銀行						5,973,999	—	198,685	6,172,685	10.91
	旧株式会社 わかしお銀行										
地 方 公 共 団 体	旧株式会社 三井住友銀行						577,100	—	—	577,100	1.02
	旧株式会社 わかしお銀行										
そ の 他	旧株式会社 三井住友銀行						17,655,740	—	133,851	17,789,591	31.45
	旧株式会社 わかしお銀行										

(金額単位 百万円)

業 種 別		平成14年 3月31日現在					平成15年 3月31日現在				
		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計	構 成 比	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計	構 成 比
海外及び特別国際 金融取引勘定分	旧株式会社 三井住友銀行	5,591,748	82,427	196,445	5,870,621	100.00 %	4,389,497	55,507	204,663	4,649,668	100.00 %
	旧株式会社 わかしお銀行										
政 府 等	旧株式会社 三井住友銀行	182,502	—	842	183,344	3.12	141,146	—	595	141,742	3.05
	旧株式会社 わかしお銀行										
金 融 機 関	旧株式会社 三井住友銀行	347,972	—	7,589	355,561	6.06	310,338	—	4,357	314,695	6.77
	旧株式会社 わかしお銀行										
商 工 業	旧株式会社 三井住友銀行	4,853,865	82,240	183,206	5,119,312	87.20	3,663,897	54,980	193,982	3,912,861	84.15
	旧株式会社 わかしお銀行										
そ の 他	旧株式会社 三井住友銀行	207,408	186	4,806	212,401	3.62	274,114	526	5,727	280,369	6.03
	旧株式会社 わかしお銀行										
合 計	旧株式会社 三井住友銀行	62,168,528	90,833	1,386,223	63,645,586		60,198,637	55,507	965,471	61,219,617	
	旧株式会社 わかしお銀行				373,951						

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

4. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

5. 平成14年 3月 7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月 1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

イ. 外国政府等向け債権残高(国別)

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高			
		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
平成15年 3月31日	インドネシア	104,744	—	—	104,744
	そ の 他 (8 カ 国)	3,333	—	—	3,333
	合 計	108,077	—	—	108,077
	(資産の総額に対する割合)	(0.11%)	—	—	(0.11%)
平成14年 3月31日 (旧株式会社三井住友銀行)	インドネシア	138,508	—	—	138,508
	そ の 他 (8 カ 国)	13,882	—	—	13,882
	合 計	152,391	—	—	152,391
	(資産の総額に対する割合)	(0.14%)	—	—	(0.14%)
平成14年 3月31日 (旧株式会社わかしお銀行)	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
	(資産の総額に対する割合)	(—%)	—	—	(—%)

(注) 1. 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

⑦ 事業の種類別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
有 価 証 券	国 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	10,038,463	8	75,400	10,113,872
			旧株式会社わかしお銀行				18,086
		当連結会計年度		12,813,376	—	88,260	12,901,636
	地 方 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	500,045	—	6	500,052
			旧株式会社わかしお銀行				6,930
		当連結会計年度		375,204	—	—	375,204
	社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,429,157	22	1,207	1,430,388
			旧株式会社わかしお銀行				21,766
		当連結会計年度		2,368,583	—	1,969	2,370,553
	株 式	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	5,095,432	18,045	103,006	5,216,483
			旧株式会社わかしお銀行				792
		当連結会計年度		3,265,420	22	61,066	3,326,510
	そ の 他 の 証 券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	3,287,165	1,129	145,540	3,433,835
			旧株式会社わかしお銀行				5,464
		当連結会計年度		4,726,830	—	257,786	4,984,616
	合 計	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	20,350,264	19,206	325,162	20,694,632
			旧株式会社わかしお銀行				53,040
		当連結会計年度		23,549,415	22	409,083	23,958,521

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

(増減の基準となります前連結会計年度の旧株式会社三井住友銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。)

① 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比498億円の減益となる1兆4,001億円、役務取引等収支は同304億円の増益となる3,499億円、特定取引収支は同763億円の増益となる2,057億円、その他業務収支は同469億円の増益となる2,258億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比2,645億円の減益となる1兆1,941億円、役務取引等収支は同334億円の増益となる3,248億円、特定取引収支は同1,007億円の増益となる1,857億円、その他業務収支は同415億円の増益となる2,080億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比315億円の増益となる2,115億円、役務取引等収支は同30億円の減益となる250億円、特定取引収支は同243億円の減益となる199億円、その他業務収支は同51億円の増益となる183億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,819,009	589,709	△232,032	2,176,685
		旧株式会社わかしお銀行			11,541
	当連結会計年度	1,436,074	421,432	△39,980	1,817,526
資 金 調 達 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 360,290	409,743	△43,361	726,673
		旧株式会社わかしお銀行			1,014
	当連結会計年度	241,920	209,909	△34,473	417,356
資 金 運 用 収 支	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,458,719	179,965	△188,671	1,450,012
		旧株式会社わかしお銀行			10,526
	当連結会計年度	1,194,153	211,522	△5,506	1,400,170
信 託 報 酬	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行			
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度	7	—	—	7
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 354,832	32,591	△143	387,280
		旧株式会社わかしお銀行			878
	当連結会計年度	395,637	28,765	△168	424,235
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 63,414	4,523	△189	67,747
		旧株式会社わかしお銀行			583
	当連結会計年度	70,742	3,715	△200	74,257
役 務 取 引 等 収 支	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 291,418	28,067	46	319,532
		旧株式会社わかしお銀行			295
	当連結会計年度	324,894	25,050	32	349,977
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 85,097	55,418	△11,066	129,450
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度	193,188	23,417	△10,109	206,496
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 17	11,066	△11,066	17
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度	7,401	3,433	△10,109	725
特 定 取 引 収 支	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 85,080	44,352	—	129,432
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度	185,787	19,983	—	205,770
そ の 他 業 務 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 816,461	29,940	△818	845,583
		旧株式会社わかしお銀行			1,465
	当連結会計年度	909,202	38,544	△711	947,036
そ の 他 業 務 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 649,877	16,787	△13	666,651
		旧株式会社わかしお銀行			868
	当連結会計年度	701,107	20,197	△111	721,193
そ の 他 業 務 収 支	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 166,583	13,153	△804	178,932
		旧株式会社わかしお銀行			596
	当連結会計年度	208,095	18,347	△599	225,842

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行228百万円、当連結会計年度48百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
4. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆 9,825 億円減少して 92 兆 4,710 億円、利回りは同 0.29% 低下して 1.97% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2,009 億円減少して 92 兆 2,172 億円、利回りは同 0.34% 低下して 0.45% となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 7,717 億円減少して 83 兆 8,032 億円、利回りは同 0.44% 低下して 1.71% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆 5,853 億円増加して 86 兆 4,283 億円、利回りは同 0.15% 低下して 0.28% となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆 3,606 億円減少して 9 兆 6,909 億円、利回りは同 0.17% 低下して 4.35% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆 9,362 億円減少して 6 兆 8,126 億円、利回りは同 0.73% 低下して 3.08% となりました。

ア. 国内

(金額単位 百万円)

(金額単位 百万円)					
種 類	年 度 別		平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	84,574,993	1,819,009	2.15%
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		83,803,278	1,436,074	1.71
うち 貸 出 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	57,973,398	1,161,518	2.00
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		57,714,603	1,091,736	1.89
うち 有 価 証 券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	22,156,662	433,302	1.96
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		21,671,434	216,056	1.00
うち コールローン 及 び 買 入 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	336,582	2,589	0.77
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		627,785	1,936	0.31
うち 買現先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,197,172	880	0.07
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		120,981	3	0.00
うち 債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行			
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		1,254,675	225	0.02
うち 預 け 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,934,334	75,625	3.91
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		823,298	12,822	1.56
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	82,843,054	360,290	0.43
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		86,428,380	241,920	0.28
うち 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	54,312,471	125,876	0.23
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		58,316,729	63,326	0.11
うち 譲渡性預金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	9,995,709	6,273	0.06
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		5,739,513	2,074	0.04
うち コールマネー 及 び 売 渡 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	9,308,952	4,320	0.05
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		10,166,594	1,109	0.01
うち 売現先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	2,100,808	870	0.04
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		1,036,569	74	0.01
うち 債券貸借 取引受入担保金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行			
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		3,853,983	28,830	0.75
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	953,296	1,168	0.12
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		268,052	380	0.14
うち 借 用 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	3,867,103	96,919	2.51
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		3,559,473	80,487	2.26
うち 社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	2,035,170	33,250	1.63
		旧株式会社わかしお銀行			
	当連結会計年度		2,537,030	38,045	1.50

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行760,008百万円、当連結会計年度814,452百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行69,400百万円、当連結会計年度43,701百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行69,400百万円、当連結会計年度43,701百万円)及び利息(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行223百万円、当連結会計年度46百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ. 海外

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 13,051,522	589,709	4.52%
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 9,690,916	421,432	4.35
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 7,784,038	302,448	3.89
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 6,252,263	204,679	3.27
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,807,077	74,060	4.10
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,745,522	58,303	3.34
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 91,331	2,599	2.85
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 120,354	2,242	1.86
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 290,477	7,518	2.59
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 100,914	1,348	1.34
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 10,748,871	409,743	3.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 6,812,607	209,909	3.08
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 7,459,876	205,954	2.76
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 3,994,367	89,254	2.23
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 242,460	9,133	3.77
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 200,607	5,503	2.74
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 236,637	6,058	2.56
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 168,107	2,614	1.56
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,008,476	28,367	2.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,059,369	18,111	1.71
う ち 預 け 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 2,579,922	111,428	4.32
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 970,063	22,153	2.28
う ち 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 10,748,871	409,743	3.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 6,812,607	209,909	3.08
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 7,459,876	205,954	2.76
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 3,994,367	89,254	2.23
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 242,460	9,133	3.77
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 200,607	5,503	2.74
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 236,637	6,058	2.56
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 168,107	2,614	1.56
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,008,476	28,367	2.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,059,369	18,111	1.71
う ち 有 価 証 券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,807,077	74,060	4.10
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,745,522	58,303	3.34
う ち コールローン 及 び 買 入 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 91,331	2,599	2.85
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 120,354	2,242	1.86
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 290,477	7,518	2.59
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 100,914	1,348	1.34
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 2,579,922	111,428	4.32
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 970,063	22,153	2.28
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 10,748,871	409,743	3.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 6,812,607	209,909	3.08
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 7,459,876	205,954	2.76
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 3,994,367	89,254	2.23
う ち 譲 渡 性 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 242,460	9,133	3.77
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 200,607	5,503	2.74
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 236,637	6,058	2.56
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 168,107	2,614	1.56
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,008,476	28,367	2.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,059,369	18,111	1.71
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 2,579,922	111,428	4.32
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 970,063	22,153	2.28
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 10,748,871	409,743	3.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 6,812,607	209,909	3.08
う ち コールマネー 及 び 売 渡 手 形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 7,459,876	205,954	2.76
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 3,994,367	89,254	2.23
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 242,460	9,133	3.77
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 200,607	5,503	2.74
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 236,637	6,058	2.56
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 168,107	2,614	1.56
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,008,476	28,367	2.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,059,369	18,111	1.71
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 2,579,922	111,428	4.32
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 970,063	22,153	2.28
う ち 借 入 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 10,748,871	409,743	3.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 6,812,607	209,909	3.08
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 7,459,876	205,954	2.76
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 3,994,367	89,254	2.23
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 242,460	9,133	3.77
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 200,607	5,503	2.74
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 236,637	6,058	2.56
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 168,107	2,614	1.56
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,008,476	28,367	2.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 1,059,369	18,111	1.71
う ち 社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 2,579,922	111,428	4.32
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 970,063	22,153	2.28
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 10,748,871	409,743	3.81
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 6,812,607	209,909	3.08
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 7,459,876	205,954	2.76
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 3,994,367	89,254	2.23
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 242,460	9,133	3.77
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 200,607	5,503	2.74
	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 236,637	6,058	2.56
	当連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行 168,107	2,614	1.56

- (注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行7,736百万円、当連結会計年度22,906百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常利益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行149百万円、当連結会計年度67百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行149百万円、当連結会計年度67百万円)及び利息(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行5百万円、当連結会計年度1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

ウ. 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別		平 均 残 高			利 息			利回り
			小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	97,626,515	△1,172,908	96,453,607	2,408,718	△232,032	2,176,685	2.26%
		旧株式会社わかしお銀行			429,920			11,541	2.68
	当連結会計年度		93,494,194	△1,023,112	92,471,081	1,857,507	△39,980	1,817,526	1.97
うち 貸出金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	65,757,436	△1,160,235	64,597,200	1,463,967	△43,016	1,420,950	2.20
		旧株式会社わかしお銀行			368,299			10,767	2.92
	当連結会計年度		63,966,867	△997,898	62,968,968	1,296,416	△34,275	1,262,140	2.00
うち 有価証券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	23,963,740	△3,259	23,960,480	507,362	△188,854	318,508	1.33
		旧株式会社わかしお銀行			57,716			726	1.26
	当連結会計年度		23,416,956	△369	23,416,587	274,359	△5,518	268,840	1.15
うち コールローン 及び買入手形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	427,913	—	427,913	5,189	—	5,189	1.21
		旧株式会社わかしお銀行			1,351			11	0.85
	当連結会計年度		748,139	—	748,139	4,179	—	4,179	0.56
うち 買現先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,487,650	—	1,487,650	8,399	—	8,399	0.56
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		221,896	—	221,896	1,352	—	1,352	0.61
うち 債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行							
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		1,254,675	—	1,254,675	225	—	225	0.02
うち 預け金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	4,514,256	△9,124	4,505,131	187,054	△161	186,892	4.15
		旧株式会社わかしお銀行			2,367			0	0.02
	当連結会計年度		1,793,362	△23,800	1,769,561	34,975	△216	34,759	1.96
資金調達勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	93,591,926	△1,173,741	92,418,184	770,034	△43,361	726,673	0.79
		旧株式会社わかしお銀行			425,605			1,014	0.24
	当連結会計年度		93,240,988	△1,023,785	92,217,203	451,830	△34,473	417,356	0.45
うち 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	61,772,347	△9,957	61,762,389	331,831	△161	331,670	0.54
		旧株式会社わかしお銀行			423,507			937	0.22
	当連結会計年度		62,311,097	△24,473	62,286,624	152,580	△216	152,364	0.24
うち 譲渡性預金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	10,238,169	△0	10,238,168	15,406	△0	15,406	0.15
		旧株式会社わかしお銀行			1,892			2	0.16
	当連結会計年度		5,940,120	—	5,940,120	7,578	—	7,578	0.13
うち コールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	9,545,589	—	9,545,589	10,378	—	10,378	0.11
		旧株式会社わかしお銀行			60			0	0.66
	当連結会計年度		10,334,702	—	10,334,702	3,724	—	3,724	0.04
うち 売現先勘定	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	3,109,284	—	3,109,284	29,238	—	29,238	0.94
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		2,095,938	—	2,095,938	18,185	—	18,185	0.87
うち 債券貸借 取引受人担保金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行							
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		3,853,983	—	3,853,983	28,830	—	28,830	0.75
うち コマー シャル・ペーパー	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	962,661	—	962,661	1,590	—	1,590	0.17
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		268,052	—	268,052	380	—	380	0.14
うち 借入金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	4,114,838	△1,160,235	2,954,602	107,037	△43,017	64,020	2.17
		旧株式会社わかしお銀行			0			0	0.10
	当連結会計年度		3,772,123	△997,898	2,774,225	86,655	△34,275	52,380	1.89
うち 社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	3,509,634	△3,259	3,506,374	86,961	△182	86,779	2.47
		旧株式会社わかしお銀行							
	当連結会計年度		3,696,538	△369	3,696,169	76,214	△11	76,202	2.06

- (注) 1. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行766,910百万円、旧株式会社わかしお銀行12,765百万円、当連結会計年度836,686百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行69,549百万円、当連結会計年度43,769百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行69,549百万円、当連結会計年度43,769百万円)及び利息(前連結会計年度旧株式会社三井住友銀行228百万円、当連結会計年度48百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比369億円増加して4,242億円、一方役務取引等費用は同65億円増加して742億円となったことから、役務取引等収支は同304億円の増益となる3,499億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比408億円増加して3,956億円、一方役務取引等費用は同73億円増加して707億円となったことから、役務取引等収支は同334億円の増益となる3,248億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比38億円減少して287億円、一方役務取引等費用は同8億円減少して37億円となったことから、役務取引等収支は同30億円の減益となる250億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別		国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	354,832	32,591	△143	387,280
		旧株式会社わかしお銀行				878
	当連結会計年度		395,637	28,765	△168	424,235
うち 預金・貸出業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	12,868	17,478	—	30,346
		旧株式会社わかしお銀行				135
	当連結会計年度		14,117	15,683	△3	29,797
うち 為替業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	98,857	5,970	△0	104,827
		旧株式会社わかしお銀行				440
	当連結会計年度		107,473	5,923	△0	113,396
うち 証券関連業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	24,269	30	—	24,299
		旧株式会社わかしお銀行				13
	当連結会計年度		30,819	2	—	30,822
うち 代理業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	16,069	31	—	16,100
		旧株式会社わかしお銀行				234
	当連結会計年度		15,325	—	—	15,325
うち 保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	6,073	6	—	6,080
		旧株式会社わかしお銀行				35
	当連結会計年度		4,973	5	—	4,978
うち 保証業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	24,176	2,133	△142	26,167
		旧株式会社わかしお銀行				18
	当連結会計年度		26,556	2,069	△164	28,462
うち クレジットカード関連業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	84,849	—	—	84,849
		旧株式会社わかしお銀行				
	当連結会計年度		86,145	—	—	86,145
役務取引等費用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	63,414	4,523	△189	67,747
		旧株式会社わかしお銀行				583
	当連結会計年度		70,742	3,715	△200	74,257
うち 為替業務	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	19,359	1,693	△0	21,052
		旧株式会社わかしお銀行				94
	当連結会計年度		20,461	1,327	△0	21,789

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア. 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比770億円増加して2,064億円、一方特定取引費用は同7億円増加して7億円となったことから、特定取引収支は同763億円の増益となる2,057億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比1,080億円増加して1,931億円、一方特定取引費用は同73億円増加して74億円となったことから、特定取引収支は同1,007億円の増益となる1,857億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比320億円減少して234億円、一方特定取引費用は同76億円減少して34億円となったことから、特定取引収支は同243億円の減益となる199億円となりました。

(金額単位 百万円)

(金額単位：百万円)							
種 類	年 度 別		国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計	
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	85,097	55,418	△11,066	129,450	
		旧株式会社わかしお銀行					
		当連結会計年度	193,188	23,417	△10,109	206,496	
	うち 商 品 有 価 証 券 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,272	5,382	—	6,654
			旧株式会社わかしお銀行				
		当連結会計年度	6,328	2,861	—	9,190	
	うち 特定取引 有 価 証 券 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—
			旧株式会社わかしお銀行				
		当連結会計年度	—	—	—	—	
	うち 特定金融 派 生 商 品 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	82,782	50,036	△11,066	121,752
			旧株式会社わかしお銀行				
		当連結会計年度	186,477	20,555	△10,109	196,924	
	うち その他の 特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,043	—	—	1,043
			旧株式会社わかしお銀行				
		当連結会計年度	381	—	—	381	
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	17	11,066	△11,066	17	
		旧株式会社わかしお銀行					
		当連結会計年度	7,401	3,433	△10,109	725	
	うち 商 品 有 価 証 券 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—
			旧株式会社わかしお銀行				
		当連結会計年度	—	—	—	—	
	うち 特定取引 有 価 証 券 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	17	—	—	17
			旧株式会社わかしお銀行				
		当連結会計年度	725	—	—	725	
	うち 特定金融 派 生 商 品 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	11,066	△11,066	—
			旧株式会社わかしお銀行				
		当連結会計年度	6,675	3,433	△10,109	—	
	うち その他の 特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—
			旧株式会社わかしお銀行				
		当連結会計年度	—	—	—	—	

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ. 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1兆2,172億円増加して4兆4,953億円、特定取引負債残高は同5,198億円増加して2兆8,513億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度比1兆2,597億円増加して3兆9,616億円、特定取引負債残高は同6,392億円増加して2兆4,244億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度比399億円減少して5,509億円、特定取引負債残高は同1,167億円減少して4,442億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別		国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計	
特 定 取 引 資 産	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	2,701,948	590,902	△14,745	3,278,105	
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		3,961,696	550,962	△17,263	4,495,396	
	うち 商品有価証券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	20,526	102,282	—	122,808
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		111,930	113,679	—	225,610	
	うち 商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	91	—	—	91
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		81	—	—	81	
	うち 特定取引 有 価 証 券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		—	—	—	—	
うち 特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	12	—	—	12	
	旧株式会社わかしお銀行						
	当連結会計年度	121	—	—	121		
うち 特定金融 派 生 商 品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,817,563	488,620	△14,745	2,291,438	
	旧株式会社わかしお銀行						
	当連結会計年度	2,640,783	437,283	△17,263	3,060,803		
うち その他の 特定取引資産	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	863,755	—	—	863,755	
	旧株式会社わかしお銀行						
	当連結会計年度	1,208,779	—	—	1,208,779		
特 定 取 引 負 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,785,230	561,014	△14,745	2,331,500	
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		2,424,433	444,222	△17,263	2,851,391	
	うち 売付商品債券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	50	12,760	—	12,811
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		3,397	6,409	—	9,806	
	うち 商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	79	—	—	79
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		78	—	—	78	
	うち 特定取引 売 付 債 券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		—	—	—	—	
	うち 特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	0	—	—	0
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		423	—	—	423	
	うち 特定金融 派 生 商 品	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,785,099	548,254	△14,745	2,318,608
		旧株式会社わかしお銀行					
	当連結会計年度		2,420,079	437,812	△17,263	2,840,629	
うち その他の 特定取引負債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	—	—	—	—	
	旧株式会社わかしお銀行						
当連結会計年度		454	—	—	454		

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別		国 内	海 外	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	32,824,002	4,579,035	37,403,038
			旧株式会社わかしお銀行			153,139
		当連結会計年度		34,812,728	2,733,493	37,546,221
	定 期 性 預 金	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	22,837,970	634,673	23,472,643
			旧株式会社わかしお銀行			302,740
		当連結会計年度		20,588,487	593,179	21,181,667
	そ の 他	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	4,099,619	10,674	4,110,293
			旧株式会社わかしお銀行			3,986
		当連結会計年度		4,258,026	10,089	4,268,116
	合 計	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	59,761,592	5,224,383	64,985,976
			旧株式会社わかしお銀行			459,865
		当連結会計年度		59,659,242	3,336,761	62,996,004
譲 渡 性 預 金		前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	6,283,136	378,960	6,662,097
			旧株式会社わかしお銀行			8,500
		当連結会計年度		4,776,264	112,753	4,889,017
総 合 計		前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	66,044,728	5,603,344	71,648,073
			旧株式会社わかしお銀行			468,365
		当連結会計年度		64,435,507	3,449,515	67,885,022

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「⑥事業の種類別貸出金残高の状況 ア. 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別		国 内	海 外	合 計
有 価 証 券	国 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	10,038,543	75,329	10,113,872
			旧株式会社わかしお銀行			18,086
		当連結会計年度		12,813,386	88,250	12,901,636
	地 方 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	500,052	—	500,052
			旧株式会社わかしお銀行			6,930
		当連結会計年度		375,204	—	375,204
	社 債	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	1,430,388	—	1,430,388
			旧株式会社わかしお銀行			21,766
		当連結会計年度		2,369,698	854	2,370,553
	株 式	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	5,216,483	—	5,216,483
			旧株式会社わかしお銀行			792
		当連結会計年度		3,326,510	—	3,326,510
	そ の 他 の 証 券	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	2,043,610	1,390,225	3,433,835
			旧株式会社わかしお銀行			5,464
		当連結会計年度		3,334,211	1,650,405	4,984,616
	合 計	前連結会計年度	旧株式会社三井住友銀行	19,229,077	1,465,554	20,694,632
			旧株式会社わかしお銀行			53,040
		当連結会計年度		22,219,011	1,739,510	23,958,521

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資 産

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比
貸 出 金	金 権	35,080	21.01%
金 銭 債 権		125,942	75.43
銀 行 勘 定 貸		5,953	3.56
合 計		166,976	100.00

負 債

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比
金 銭 信 託	信 託	35,080	21.01%
金 銭 債 権 の 信 託		112,952	67.65
包 括 信 託		18,944	11.34
合 計		166,976	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。

2. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

(金額単位 百万円)

業 種 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比
製 造 業	5,400	15.39%
農 業、林 業、漁 業 及 び 鉱 業	—	—
建 設 業	2,500	7.13
運 輸、情 報 通 信、公 益 事 業	9,180	26.17
卸 売 ・ 小 売 業	2,000	5.70
金 融 ・ 保 険 業	11,000	31.36
不 動 産 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	5,000	14.25
地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
合 計	35,080	100.00

(単体情報)

(参 考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

なお、前事業年度との実質的な比較のために当事業年度の損益及び取扱高に係る項目については、合併前の旧株式会社三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

1. 損 益 状 況(単体)

(1) 損 益 の 概 要

(金額単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	1,853,515 (1,786,954)	11,364 (10,790)	1,760,684 (1,625,025)
う ち 信 託 報 酬	—	—	7
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	670,145	8,248	647,040
人 件 費	271,788	4,665	253,907
物 件 費	366,637	3,186	357,682
税 金	31,719	396	35,450
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	1,183,369 (1,116,808)	3,115 (2,542)	1,113,643 (977,984)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	504,558	105	238,132
業 務 純 益	678,811	3,010	875,511
う ち 国 債 等 債 券 損 益	66,560	573	135,659
臨 時 損 益	△1,200,917	△2,532	△1,472,700
(貸 倒 償 却 引 当 費 用)	(1,543,078)	(3,121)	(1,074,517)
貸 出 金 償 却	283,895	1,468	284,418
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	663,184	776	375,359
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	37,034	—	15,245
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	8,363	—	16,370
延 滞 債 権 売 却 損 等	50,589	—	148,870
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	△4,546	—	△3,879
(一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(504,558)	(105)	(238,132)
株 式 等 損 益	△130,689	△68	△635,708
株 式 等 売 却 益	54,196	60	51,205
株 式 等 売 却 損	54,300	6	159,448
株 式 等 償 却	130,585	123	527,465
外 形 標 準 事 業 税	30,000	—	7,811
そ の 他 臨 時 損 益	△1,708	△218	7,204
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△522,106	477	△597,188
特 別 損 益	△14,531	△454	△73,799
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△14,201	△133	△26,169
動 産 不 動 産 処 分 益	4,360	9	5,498
動 産 不 動 産 処 分 損	18,562	142	31,668
う ち 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	20,167	—	20,167
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 当 期 純 損 失)	△536,637	22	△670,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,737	22	40,299
法 人 税 等 調 整 額	△246,522	—	△232,983
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	△322,852	0	△478,304

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

2. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

3. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 国債等債券損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

6. 前事業年度の旧株式会社わかしお銀行の貸倒償却引当費用には、特別損益に計上した770百万円が含まれております。

(2) 営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
給 料 ・ 手 当	223,215	4,226	205,205
退 職 給 付 費 用	31,555	506	45,081
福 利 厚 生 費	34,705	51	31,892
減 価 償 却 費	65,577	490	61,549
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	82,134	337	64,466
営 繕 費	4,412	53	5,178
消 耗 品 費	9,334	158	7,799
給 水 光 熱 費	7,608	96	6,766
旅 費	3,349	0	2,797
通 信 費	7,730	222	8,591
広 告 宣 伝 費	5,404	266	6,916
租 税 公 課	34,237	396	35,450
そ の 他	187,508	1,545	189,946
合 計	696,775	8,352	671,639

(注) 臨時処理分を含むため、前頁の「経費(除く臨時処理分)」とは一致しません。

2. 利 鞘(国内業務部門)(単体)

(単位 %)

	前事業年度		当事業年度
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
(1) 資 金 運 用 利 回 り ①	1.53	2.67	1.47
貸 出 金 利 回 り ③	1.83	2.92	1.73
有 価 証 券 利 回 り	0.90	1.22	0.65
(2) 資 金 調 達 原 価 ②	0.98	2.16	0.88
資 金 調 達 利 回 り	0.16	0.23	0.10
預 金 等 利 回 り ④	0.08	0.21	0.04
外 部 負 債 利 回 り	0.27	0.01	0.20
経 費 率	0.82	1.93	0.78
(3) 総 資 金 利 鞘 ①－②	0.55	0.51	0.59
預 貸 金 利 鞘 ③－④	1.75	2.71	1.69

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」＝コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋売渡手形＋コマーシャル・ペーパー＋借入金

3. R O E (単体)

(単位 %))

	前事業年度		当事業年度
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	53.59	15.23	75.96
業 務 純 益 ベ ー ス	30.45	14.71	59.50
当 期 純 利 益 ベ ー ス	—	0.00	—

- (注) 1. $ROE = \frac{\text{当期純利益等一優先株式配当金総額}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}\} + \{(期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額}\)} \div 2} \times 100$
2. 当期純利益ベースにつきましては、前事業年度の旧株式会社三井住友銀行及び当事業年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

(金額単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
預 金 (末 残)	61,051,813	460,193	58,610,731
預 金 (平 残)	57,710,322	423,764	58,674,833
貸 出 金 (末 残)	59,928,368	373,951	57,282,365
貸 出 金 (平 残)	60,635,599	368,299	59,391,403

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

② 個人・法人別預金残高(国内)

(金額単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
個 人	30,110,733	315,005	31,210,201
法 人	24,503,958	145,188	25,261,571
合 計	54,614,691	460,193	56,471,772

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
消 費 者 ロ ー ン 残 高	13,472,598	115,628	13,665,876
住 宅 ロ ー ン 残 高	11,949,427	110,768	12,339,291
そ の 他 ロ ー ン 残 高	1,523,171	4,860	1,326,585

④ 中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	前事業年度		当事業年度
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 ①	38,780,331	343,987	36,733,241
総 貸 出 金 残 高 ②	54,489,488	373,951	53,795,885
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率 ①/②	71.17	91.98	68.28
中 小 企 業 等 貸 出 先 件 数 ③	1,839,649	22,787	1,891,343
総 貸 出 先 件 数 ④	1,844,969	22,837	1,896,493
中 小 企 業 等 貸 出 先 件 数 比 率 ③/④	99.71	99.78	99.72

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

該当ありません。

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

該当ありません。

③ 消費者ローン残高

該当ありません。

④ 中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	当事業年度
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 ①	14,680
総 貸 出 金 残 高 ②	35,080
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率 ①/②	41.84
中 小 企 業 等 貸 出 先 件 数 ③	8
総 貸 出 先 件 数 ④	16
中 小 企 業 等 貸 出 先 件 数 比 率 ③/④	50.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

(単位 口、百万円)

種 類	前事業年度				当事業年度	
	旧株式会社三井住友銀行		旧株式会社わかしお銀行			
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	1,728	36,717	9	33	1,474	27,112
信 用 状	19,225	715,727	17	109	21,702	574,803
保 証	104,553	4,777,550	241	1,196	22,947	3,814,376
合 計	125,506	5,529,996	267	1,339	46,123	4,416,292

6. 内国為替の状況(単体)

(単位 千口、百万円)

区 分		前事業年度				当事業年度	
		旧株式会社三井住友銀行		旧株式会社わかしお銀行			
		口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	339,801	625,250,208	659	794,772	368,430	664,425,453
	各地より受けた分	264,008	754,026,135	914	921,590	279,228	717,489,853
代金取立	各地へ向けた分	6,376	19,552,377	12	13,571	5,095	12,620,267
	各地より受けた分	2,584	7,692,390	0	711	3,987	6,513,720

7. 外国為替の状況(単体)

(金額単位 百万米ドル)

区 分		前事業年度		当事業年度
		旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	529,638	56	545,156
	買 入 為 替	101,593	18	122,309
被仕向為替	支 払 為 替	635,462	61	548,607
	取 立 為 替	20,854	7	21,684
合 計		1,287,548	143	1,237,757

8. 合併承継処理の概要(単体)

(1) 合併に係る承継純資産額

(金額単位 億円)

旧株式会社三井住友銀行(消滅会社)	14年3月期 (利益処分後) ①	合併期日前日 (15. 3. 16) ②	合併承継処理③	承継 純資産額 ②+③
資本金	13,267	10,580	△5,788	4,792
資本剰余金	16,844	20,040	△8,267	11,773
資本準備金	13,268	16,464	△8,267	8,197
その他資本剰余金	3,576	3,576	—	3,576
利益剰余金	3,459	△4,365	6,584	(注) 2,219
土地再評価差額金	1,004	974	—	974
株式等評価差額金	△2,980	△6,728	6,728	—
自己株式	△3	—	—	—
資本の部合計	31,591	20,501	△743	19,758
除く株式等評価差額金	34,571	27,229	(ロ) △7,471	19,758

(イ) 資本金・資本準備金の増減要因

(ロ) 含み損処理の内訳

	資本金+資本準備金
14年3月末	26,535
グループ再編	△3,994
増資	+4,503
14年3月末比増減	+509
合併期日前日	27,044

(注) 合併直前決算期(14/3期)の利益処分で確定した任意積立金及び繰越利益の合計額から、株式会社三井住友フィナンシャルグループに支払った中間配当額(1,240億円)を控除した残額を合併承継。

その他有価証券	合併処理前	合併処理	合併処理後
株式	△7,986	6,728	△1,258
評価益	973	—	973
評価損	△8,959	6,728	△2,231
債券	1,029	—	1,029
その他	229	—	229
小計	△6,728	6,728	—
土地ネット含み損	△1,101	1,101	—
含み損計	△7,829	7,829	—
繰延税金負債見合いの税効果認識額(土地) △358			
合併承継処理額			7,471

(2) 合併新銀行の資本勘定(期末)

(金額単位 億円)

	< 存続会社 > 旧株式会社わかしお銀行 [合併期日] (除、当期決算) ①	< 合併新銀行 > 株式会社三井住友銀行 当期末 ①+②+③
資本金	808	4,792
資本剰余金	600	11,773
資本準備金	600	8,197
その他資本剰余金	—	3,576
利益剰余金	0	2,219
土地再評価差額金	—	974
株式等評価差額金	—	—
自己株式	—	—
資本の部合計	1,408	19,758
		1,626
		22,792

(注) 1. 合併期日において、存続会社の旧株式会社わかしお銀行が、消滅会社の旧株式会社三井住友銀行から純資産を承継し、合併後の新商号を株式会社三井住友銀行といたしました。
2. 当期決算は、旧株式会社わかしお銀行の平成14年4月1日から平成15年3月16日における損益及び合併新銀行の平成15年3月17日から平成15年3月31日における損益等を表記しております。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

平成14年3月31日現在については、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
基本的項目	資 本 金	1,326,746	559,985
	うち非累積的永久優先株(注1)	650,500	
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	1,326,758	
	うち非累積的永久優先株	650,500	
	連 結 剰 余 金	438,008	
	資 本 剰 余 金		1,298,511
	利 益 剰 余 金		258,690
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	984,088	1,025,217
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	863,600	840,110
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損(△)	304,837	21,559
	自 己 株 式 払 込 金		—
	自 己 株 式(△)(注2)	17,475	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	△15,174	△54,419
	営 業 権 相 当 額(△)	228	74
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額(△)	18,518	—
補完的項目	計 (A)	3,719,366	3,066,351
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注3)	239,850	216,360
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	82,931	71,699
	一 般 貸 倒 引 当 金	929,461	1,149,150
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,577,490	2,150,334
	うち永久劣後債務(注4)	796,886	569,073
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注5)	1,780,604	1,581,261
	計	3,589,883	3,371,184
	うち自己資本への算入額(B)	3,504,772	2,887,170
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務	—	—
	うち自己資本への算入額(C)	—	—
控 除 項 目	控 除 項 目(注6) (D)	163,331	25,684
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	7,060,807	5,927,837
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	62,532,180	53,313,337
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	4,803,181	3,523,317
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	67,335,362	56,836,654
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	212,650	221,156
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	17,012	17,692
	計 ((F)+(G)) (I)	67,548,012	57,057,811
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100		10.45%	10.38%

(注) 1. 平成15年3月31日現在の資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,301,000百万円であります。

2. 本表の平成14年3月31日現在の自己株式は、連結貸借対照表上の自己株式283百万円に子会社の所有する親会社株式17,191百万円を加えたものであります。

3. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

平成14年3月31日現在については、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
基 本 的 項 目	資 本 金	1,326,746	559,985
	うち非累積的永久優先株(注1)	650,500	
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	1,326,758	879,693
	うち非累積的永久優先株(注1)	650,500	
	そ の 他 資 本 剰 余 金		357,614
	利 益 準 備 金	—	—
	任 意 積 立 金	221,548	221,540
	次 期 繰 越 利 益	122,955	191,507
	そ の 他 の 剰 余 金(注2)	357,614	
	そ の 他 (※)	869,793	738,878
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損(△)	297,950	17,864
	自 己 株 式 払 込 金		—
	自 己 株 式(△)	283	—
	営 業 権 相 当 額(△)	—	—
補 完 的 項 目	計 (A)	3,927,183	2,931,354
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注3)	239,850	216,360
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	73,568	64,438
	一 般 貸 倒 引 当 金	872,338	1,113,235
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,544,424	2,126,658
	うち永久劣後債務(注4)	796,886	569,073
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注5)	1,747,538	1,557,585
	計	3,490,330	3,304,332
	うち自己資本への算入額(B)	3,409,200	2,771,778
準 補 完 的 項 目	短 期 劣 後 債 務	—	—
	うち自己資本への算入額(C)	—	—
控 除 項 目	控 除 項 目(注6) (D)	55,349	55,378
自 己 資 本 額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	7,281,033	5,647,753
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	57,965,018	50,297,673
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	5,192,299	3,322,458
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	63,157,317	53,620,132
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	139,300	187,014
	(参 考) マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 (H)	11,144	14,961
	計 ((F)+(G)) (I)	63,296,617	53,807,146
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準) = (E) / (I) × 100		11.50%	10.49%

(注) 1. 平成15年3月31日現在の資本金及び資本準備金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,301,000百万円であります。

2. その他の剰余金は資本準備金減少差益であります。

3. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(※) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれています。

発 行 体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発 行 証 券 の 種 類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発 行 期 間	定めず	定めず	定めず
任 意 償 還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発 行 総 額	1,800百万米ドル	340,000百万円 〔 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円 〕	283,750百万円 〔 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円 〕
払 込 日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配 当 率	固 定 (ただし平成20年6月の配当支払 日以降は、変動配当率が適用さ れるとともに、150ベース・ポ イントのステップアップ金利が 付される)	Series A-1 変動(金利ステップ アップなし) Series A-2 変動(金利ステップ アップなし) Series B 固定(ただし平成21 年6月の配当支払日 以降は変動配当。金 利ステップアップな し)	Initial 変動(金利ステップ アップなし) Series B 変動(金利ステップ アップなし)
配 当 日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配 当 停 止 条 件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) ②当行につき、清算、破産または清算の会社更生が開始された場合 ③当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 ②当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 ③当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 ④当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 ②当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) ③当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) ④当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配 当 制 限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配 当 可 能 利 益 制 限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強 制 配 当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」①ないし③、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」④及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1. 損失吸収事由

当行につき、①自己資本比率／Tier1比率の最低水準未達、②債務不履行、③債務超過、または④「管理変更事由」(④清算事由＜清算、破産または清算的公司更生＞の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし①の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2. 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3. 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4. SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5. SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6. SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

旧株式会社わかしお銀行

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成14年3月31日現在
基 本 的 項 目	資 本 金	20,831
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式払込金	—
	資本準備金	0
	連結剰余金	△10
	連結子会社の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	その他有価証券の評価差損(△)	759
	自己株式(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	営業権相当額(△)	—
	連結調整勘定相当額(△)	—
	計 (A)	20,060
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	2,765
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務 (注2)	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	—
	計	2,765
うち自己資本への算入額 (B)		1,621
控 除 項 目	控 除 項 目(注4) (C)	—
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	21,681
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	258,121
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,247
	計 (E)	259,369
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = (D) / (E) × 100		8.35%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

旧株式会社わかしお銀行

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成14年 3月31日現在
基 本 的 項 目	資 本 金	20,831
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式払込金	—
	資本準備金	0
	利益準備金	—
	任意積立金	—
	次期繰越利益	0
	その他の	—
	その他の有価証券の評価差損(△)	759
	自己株式(△)	—
	営業権相当額(△)	—
補 完 的 項 目	計 (A)	20,071
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	2,765
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務 (注2)	—
控 除 項 目	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	—
	計	2,765
	うち自己資本への算入額 (B)	1,621
自 己 資 本 額	控 除 項 目(注4) (C)	—
	(A)+(B)−(C) (D)	21,693
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	258,246
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,247
	計 (E)	259,494
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = (D) / (E) × 100		8.35%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借又は貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

(金額単位 億円)

債権の区分	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在
	旧株式会社三井住友銀行	旧株式会社わかしお銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,935	47	5,249
危険債権	29,702	121	21,295
要管理債権	24,363	35	26,069
正常債権	605,589	3,555	573,134

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 対処すべき課題

わが国金融機関を取り巻く経済金融環境は一段と厳しさを増しておりますが、当行は、引き続き変化に対応できる強靱な経営体質と財務基盤を構築することを喫緊の課題と位置づけ、次の点に注力してまいります。

第一に、バランスシートのクリーンアップを一層加速させてまいります。まず貸出ポートフォリオについては、当期に、要管理先を含めた要注意先への対応強化等を実施し、多額の不良債権処理を行いました。今後2年間で確実に不良債権比率を半減させるべく、昨年12月に設置しました戦略金融部門を中心として、問題債権先の再生・最終処理を一段と加速させ、不良債権問題からの早期脱却をより確実なものにしてまいります。また株式ポートフォリオについては、当期には、合併差益を活用した含み損の処理や減損処理に加え、売切りによって簿価を大きく圧縮いたしました。引き続き株価変動リスクの更なる削減を進めてまいります。

第二に、収益体質の抜本的強化に向けた業務改革への取組みを加速させるとともに、更なる経費削減に取り組んでまいります。引き続き利鞘改善や中小企業向けを中心としたリスクテイク型融資に注力し、貸出ポートフォリオにおけるリスク・リターンの適正化を図ることをはじめ、市場型間接金融や個人向けコンサルティング営業など、収益力の更なる増強に向けた施策を推進し、邦銀中トップの収益力を一層強化してまいります。経費については、人員の削減や店舗統廃合・システム集約のほか追加的な施策を導入し、一段の削減を、当初計画比前倒しで実現してまいります。

こうした取組みの成果を早期に、具体的実績としてお示しすることで、市場の総合的な評価の向上を実現する所存です。

4. 経営上の重要な契約等

- (1) 旧株式会社三井住友銀行は、グループ会社ガバナンスを強化しつつグループ戦略の立案・推進力を高めると同時に、複合金融グループとしての更なる発展へ向けて組織の柔軟性・拡張性を向上させることを目的に、平成14年12月2日に株式移転により、完全親会社である持株会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。なお、同社設立については、平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の臨時株主総会において承認されました。
- (2) 旧株式会社三井住友銀行はグループ経営改革の一環として、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業(以下「特定グループ会社の管理営業」)を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約書を締結し、平成15年2月1日を分割期日として会社分割を行いました。この特定グループ会社の管理営業分割により、旧株式会社三井住友銀行は株式会社三井住友フィナンシャルグループに資産494,100百万円を承継させました。
- (3) 旧株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループと同行の子会社である株式会社日本総研ホールディングスは、平成14年12月2日に合併契約書を締結し、平成15年2月1日を合併期日として合併いたしました。なお、この合併により株式会社三井住友フィナンシャルグループは39,852百万円の資産を承継しました。
- (4) 旧株式会社三井住友銀行と旧株式会社わかしお銀行は、平成14年12月25日に株主の承認と関係当局の認可を前提として、平成15年3月17日に合併を行うことについて基本合意書を締結し、平成15年1月21日に合併契約書を締結いたしました。

平成15年2月6日に開催された両行の臨時株主総会(旧株式会社三井住友銀行については普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる)において、また、平成15年2月6日開催の旧株式会社三井住友銀行の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第五種優先株式にかかる種類株主総会においてそれぞれ当該合併契約書が承認可決されました。また、平成15年3月11日に当該合併について銀行法第30条第1項に基づく認可を取得し、平成15年3月17日を合併期日として合併いたしました。これにより旧株式会社わかしお銀行は、合併契約書に基づき旧株式会社三井住友銀行の資産・負債その他権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎ、商号を「株式会社三井住友銀行」といたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

① 合併の目的

ア. 近年、社会全般に亘り未曾有の構造改革が進む中で、地域の経済活動・消費生活にも大きな変化が生じて来ている。両行は、こうした環境変化をビジネスチャンスと捉えるとともに、社会的なニーズの高まりも踏まえ、地域に根ざしたスモールビジネス及び個人に対する金融機能

の一層の強化が必要であるとの認識を共有した。

イ. 両行は、合併により、旧株式会社わかしお銀行がこれまで首都圏で築き上げてきた、都市型コミュニティバンクとしての地域密着型金融サービスと、ローコストオペレーションのノウハウ、旧株式会社三井住友銀行が保有する高度な金融サービス力、全国規模のネットワーク及び事務・システム等の経営インフラを融合することにより、特に首都圏において、従来以上に高い付加価値と顧客利便性を併せ持ったスモールビジネス及び個人向け金融サービスの提供を実現し、もって株主・顧客の期待に応え得る「新たな複合金融グループ」への飛躍を目指す。

② 合併の条件等

ア. 合併の方法

旧株式会社三井住友銀行(以下甲という)と旧株式会社わかしお銀行(以下乙という)は合併し、法手続上、乙は存続し、甲は解散する。

イ. 合併に際して発行する新株式及び割当

合併新株式の発行及び割当交付は、次のとおりとする。

(ア)普通株式

乙は、合併に際して、普通株式52,070,185株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する甲の普通株式1株につき乙の普通株式0.007株の割合をもって割当交付いたしました。

(イ)第一種優先株式

乙は、合併に際して、第一種優先株式67,000株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する甲の第1回第一種優先株式1,000株につき乙の第一種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

(ウ)第二種優先株式

乙は、合併に際して、第二種優先株式100,000株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する甲の第2回第一種優先株式1,000株につき乙の第二種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

(エ)第三種優先株式

乙は、合併に際して、第三種優先株式800,000株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する甲の第五種優先株式1,000株につき乙の第三種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

③ 乙は、合併により、資本金479,169万円、資本剰余金1,177,322百万円、利益剰余金221,947百万円、土地再評価差額金97,442百万円を増加させました。

④ 乙が甲より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,332,954	預 金	57,687,723
コ ー ル ロ ー ン	215,312	譲 渡 性 預 金	5,930,165
買 現 先 勘 定	256,015	コ ー ル マ ネ ー	1,881,437
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,474,384	売 現 先 勘 定	3,488,909
買 入 手 形	155,600	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,930,193
買 入 金 銭 債 権	114,909	売 渡 手 形	6,375,200
特 定 取 引 資 産	4,415,376	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	50,500
金 銭 の 信 託	41,182	特 定 取 引 負 債	2,842,841
有 価 証 券	23,505,359	借 用 金	2,820,366
貸 出 金	57,800,914	外 国 為 替	413,522
外 国 為 替	800,598	社 債	2,765,426
そ の 他 資 産	3,601,141	信 託 勘 定 借	2,678
動 産 不 動 産	709,688	そ の 他 負 債	5,669,951
繰 延 税 金 資 産	1,742,796	賞 与 引 当 金	8,233
支 払 承 諾 見 返	4,790,758	退 職 給 付 引 当 金	71,194
貸 倒 引 当 金	△2,137,214	債 権 売 却 損 失 引 当 金	53,462
		特 別 法 上 の 引 当 金	18
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	61,310
		支 払 承 諾	4,790,758
		負 債 の 部 合 計	98,843,894
資 産 の 部 合 計	100,819,775	差 引 正 味 財 産	1,975,881

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、当行では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は780百万円であります。